

## 第4章 調査結果(数値データ)

法人格の有無について(全団体 = 656)

団体種別	度数	構成比%
特定非営利活動法人	303	46.2%
任意団体	353	53.8%
合計	656	100.0%

### 1. 活動開始時期

(1) 活動開始時期(全団体 = 656)

年代	度数	構成比%
1959年以前	9	1.4%
1960年～1969年	13	2.0%
1970年～1979年	42	6.4%
1980年～1989年	94	14.3%
1990年～1999年	211	32.2%
2000年以降	269	41.0%
不明・無回答	18	2.7%
合計	656	100.0%

(2) 1990年以降の活動開始状況(1990年～2004年に活動を開始した団体 = 451)

年	度数	構成比%
1990	15	3.3%
1991	7	1.6%
1992	21	4.7%
1993	14	3.1%
1994	21	4.7%
1995	29	6.4%
1996	25	5.5%
1997	22	4.9%
1998	33	7.3%
1999	24	5.3%
2000	45	10.0%
2001	43	9.5%
2002	42	9.3%
2003	54	12.0%
2004	56	12.4%
合計	451	100.0%

## (3) NPO法人の設立前の活動について(NPO法人 = 303)

年	活動前歴あり度数	活動前歴あり構成比%	活動前歴なし度数	活動前歴なし構成比%	法人格取得合計数
1998	0	0.0%	0	0.0%	0
1999	11	91.7%	1	8.3%	12
2000	21	84.0%	4	16.0%	25
2001	16	76.2%	5	23.8%	21
2002	36	83.7%	7	16.3%	43
2003	55	78.6%	15	21.4%	70
2004	56	61.5%	35	38.5%	91
2005	23	56.1%	18	43.9%	41
全体	218	71.9%	85	28.1%	303

## 2. 活動分野【複数回答】(全団体 = 656)

活動分野	度数	構成比%
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	288	45.4%
社会教育の推進を図る活動	191	30.1%
まちづくりの推進を図る活動	198	31.2%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	138	21.8%
環境の保全を図る活動	144	22.7%
災害救援活動	23	3.6%
地域安全活動	40	6.3%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	78	12.3%
国際協力の活動	98	15.5%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	62	9.8%
子どもの健全育成を図る活動	211	33.3%
情報化社会の発展を図る活動	42	6.6%
科学技術の振興を図る活動	10	1.6%
経済活動の活性化を図る活動	33	5.2%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	44	6.9%
消費者の保護を図る活動	19	3.0%
上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	76	12.0%
その他	71	11.2%
無回答	6	0.9%

### 3. 主な活動地域

#### (1) 全団体(656)

主な活動地域	度数	構成比%
1つの市町村の区域内	264	40.2%
複数の市町村にまたがる区域	190	29.0%
埼玉県全域	91	13.9%
複数の都道府県にまたがる区域	49	7.5%
国内全域	15	2.3%
海外中心	6	0.9%
国内及び海外	22	3.4%
その他	4	0.6%
無回答	15	2.2%
合計	656	100.0%

#### (2) NPO法人(303)

主な活動地域	度数	構成比%
1つの市町村の区域内	75	24.8%
複数の市町村にまたがる区域	102	33.7%
埼玉県全域	56	18.5%
複数の都道府県にまたがる区域	34	11.2%
国内全域	12	4.0%
海外中心	5	1.7%
国内及び海外	12	4.0%
その他	1	0.3%
無回答	6	1.8%
合計	303	100.0%

### 4. 主たる事務所の形態

#### (1) 全団体(656)

主たる事務所の形態	度数	構成比%
役員等の個人宅や勤務先に事務局(連絡先)を置いている	381	58.1%
県や市町村等の行政機関内に事務局(連絡先)を置いている	41	6.3%
公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務局(連絡先)を置いている	44	6.7%
団体(法人)専用の事務所を借りている	135	20.6%
団体(法人)専用の事務所を自己所有している	15	2.3%
事務所を置かずメールボックス(私書箱等)を設置している	1	0.2%
その他	28	4.3%
無回答	11	1.5%
合計	656	100.0%

## (2) NPO法人(303)

主たる事務所の形態	度数	構成比%
役員等の個人宅や勤務先に事務局(連絡先)を置いている	156	51.5%
県や市町村等の行政機関内に事務局(連絡先)を置いている	1	0.3%
公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務局(連絡先)を置いている	10	3.3%
団体(法人)専用の事務所を借りている	109	36.0%
団体(法人)専用の事務所を自己所有している	12	4.0%
事務所を置かずメールボックス(私書箱等)を設置している	0	0.0%
その他	12	4.0%
無回答	3	0.9%
合計	303	100.0%

## 5. 事務局スタッフの勤務形態と平均人数

## (1) 事務局スタッフの勤務形態別人数割合(全勤務スタッフ=2132)

事務局スタッフの勤務形態	度数	構成比%
有給で週4日以上勤務のスタッフ	461	21.6%
有給で週3日以下勤務のスタッフ	344	16.1%
無給で週4日以上勤務のスタッフ	270	12.7%
無給で週3日以下勤務のスタッフ	1057	49.6%
合計	2132	100.0%

## (2) 事務局スタッフの勤務形態

(全団体 = 656)

事務局スタッフの勤務形態	平均人数
有給スタッフ平均人数	1.2
無給スタッフ平均人数	2.0
スタッフ平均人数	3.2

(NPO法人 = 303)

事務局スタッフの勤務形態	平均人数
NPO法人の有給スタッフ平均人数	2.1
NPO法人の無給スタッフ平均人数	2.4
NPO法人のスタッフ平均人数	4.5

(任意団体 = 353)

事務局スタッフの勤務形態	平均人数
任意団体の有給スタッフ平均人数	0.5
任意団体の無給スタッフ平均人数	1.7
任意団体のスタッフ平均人数	2.2

## (3) 事務局スタッフの人数別団体数(全団体 = 656)

事務局スタッフ人数	度数	構成比%
0人	201	30.6%
1人~5人	363	55.3%
6人~10人	57	8.7%
11人以上	35	5.4%
合計	656	100.0%

(4) 事務局スタッフの勤務形態別人数

有給で週4日以上勤務するスタッフのいる団体のみ = 145

有給で週3日以下勤務するスタッフのいる団体のみ = 118

無給で週4日以上勤務するスタッフのいる団体のみ = 128

無給で週3日以下勤務するスタッフのいる団体のみ = 238

人数	有給で週4日以上勤務のスタッフの人数別団体数	有給で週3日以下勤務のスタッフの人数別団体数	無給で週4日以上勤務のスタッフの人数別団体数	無給で週3日以下勤務のスタッフの人数別団体数
1人	51	60	79	92
2人	43	24	24	40
3人	22	12	10	29
4人	11	8	5	17
5人	4	5	3	19
6人	5	0	3	6
7人	2	0	0	2
8人	2	2	2	3
9人	0	3	0	3
10人以上	5	4	2	26

6. 経理担当(全団体 = 656)

経理担当	度数	構成比%
経理のみを担当する者がいる	115	17.5%
他の仕事も兼務する経理担当者がいる	339	51.7%
代表者が担当している	108	16.5%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	27	4.1%
外注している	7	1.1%
その他	30	4.6%
無回答	30	4.5%
合計	656	100.0%

7. 会員及び役員について

(1) 個人正会員の人数別割合(全団体 = 656、NPO法人 = 303、任意団体 = 353)

人数	全体割合	NPO法人割合	任意団体割合
10人以下	31.6%	22.8%	38.5%
11人～20人	24.1%	30.0%	19.0%
21人～30人	11.6%	12.2%	11.0%
31人～40人	8.8%	8.6%	9.1%
41人～50人	5.8%	5.9%	5.7%
51人～100人	11.3%	11.2%	11.3%
101人以上	7.2%	9.2%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 個人正会員の男女割合と年代割合(個人正会員 = 24708)

個人正会員男女割合

個人正会員性別	度数	構成比%
男性	11118	45.0%
女性	13590	55.0%
合計	24708	100.0%

個人正会員年代割合

個人正会員年代	度数	構成比%
20歳代未満	1721	7.0%
20歳代	1149	4.6%
30歳代	2979	12.1%
40歳代	3904	15.8%
50歳代	5775	23.4%
60歳代	6390	25.8%
70歳代以上	2790	11.3%
合計	24708	100.0%

(3) 個人正会員(性別及び年代)の人数割合(個人正会員 = 24708)

個人正会員年代	男性度数	構成比%	女性度数	構成比%
20歳代未満	1255	5.1%	466	1.9%
20歳代	479	1.9%	670	2.7%
30歳代	1181	4.8%	1798	7.3%
40歳代	1725	7.0%	2179	8.8%
50歳代	2172	8.8%	3603	14.6%
60歳代	3047	12.3%	3343	13.5%
70歳代以上	1255	5.1%	1535	6.2%
合計	11114	45.0%	13594	55.0%

(4) 団体正会員数(全団体 = 656)

団体正会員数	度数	構成比%
0団体	490	74.7%
1団体～5団体	100	15.2%
6団体～10団体	11	1.7%
11団体～20団体	23	3.5%
21団体～30団体	13	2.0%
31団体以上	19	2.9%
合計	656	100.0%

(5) 賛助会員(支援者)(全団体 = 656)

個人賛助会員数

個人賛助会員数	度数	構成比%
0人	370	56.4%
1人~9人	88	13.4%
10人~19人	67	10.2%
20人~29人	31	4.7%
30人~39人	26	4.0%
40人~49人	12	1.8%
50人以上	62	9.5%
合計	656	100.0%

団体賛助会員数

団体賛助会員数	度数	構成比%
0団体	549	83.7%
1団体~5団体	69	10.5%
6団体~10団体	15	2.3%
11団体以上	23	3.5%
合計	656	100.0%

(6) 名誉会員、特別会員(全団体 = 656)

個人会員数

個人会員数	度数	構成比%
0人	533	81.2%
1人~10人	43	6.6%
11人~20人	17	2.6%
21人~30人	10	1.5%
31人~40人	9	1.4%
41人~50人	11	1.7%
51人以上	33	5.0%
合計	656	100.0%

団体会員数

団体会員数の有無	度数	構成比%
いない	632	96.3%
いる	24	3.7%
合計	656	100.0%

## (7) 役員

### 役員男女割合(役員数 = 9660)

役員性別	度数	構成比%
男性役員	4322	45.0%
女性役員	5338	55.0%
合計	9660	100.0%

### 役員数割合(全団体 = 656)

役員数	度数	構成比%
0人	113	17.2%
1人~5人	117	17.8%
6人~10人	200	30.5%
11人~20人	148	22.6%
21人~30人	32	4.9%
31人以上	46	7.0%
合計	656	100.0%

## 8. 財政規模

### (1) 全団体(656)

財政規模	度数	構成比%
10万円未満	121	18.4%
10万円~100万円未満	208	31.7%
100万円~500万円未満	134	20.4%
500万円~1000万円未満	53	8.1%
1000万円~5000万円未満	70	10.7%
5000万円以上	24	3.7%
事業年度が1年未満	15	2.3%
無回答	31	4.7%
合計	656	100.0%

### (2) NPO法人(303)

財政規模	度数	構成比%
10万円未満	16	5.3%
10万円~100万円未満	68	22.4%
100万円~500万円未満	75	24.8%
500万円~1000万円未満	42	13.9%
1000万円~5000万円未満	61	20.1%
5000万円以上	19	6.3%
事業年度が1年未満	14	4.6%
無回答	8	2.6%
合計	303	100.0%



## 9. 支出内訳

### (1) 全団体(支出のある全団体 = 588)

支出内訳	構成比%
事業費(通信費、印刷費、イベント費用、備品購入費、事業に係る人件費等)の割合	78.2%
人件費(事務局スタッフの賃金)の割合	7.6%
事務所維持運営費(光熱水費、事務所賃借料)の割合	7.1%
その他の支出の割合	7.1%
合計	100.0%

### (2) NPO法人(支出のあるNPO法人 = 273)

支出内訳	構成比%
事業費(通信費、印刷費、イベント費用、備品購入費、事業に係る人件費等)の割合	70.3%
人件費(事務局スタッフの賃金)の割合	11.0%
事務所維持運営費(光熱水費、事務所賃借料)の割合	10.9%
その他の支出の割合	7.8%
合計	100.0%

## 10. 収入内訳

### (1) 全団体(収入のある全団体 = 578)

収入内訳	構成比%
会費収入の割合平均	31.1%
独自事業収入の割合平均	19.9%
行政からの業務委託費の割合平均	6.6%
社会福祉協議会や企業からの業務委託費の割合平均	2.5%
行政からの補助金の割合平均	11.7%
民間、その他(財団、共同募金等)の助成金の割合平均	4.5%
寄附金の割合平均	7.4%
借入金の割合平均	2.7%
前年度繰越金の割合平均	10.3%
その他の収入の割合平均	3.3%
合計	100.0%

### (2) NPO法人(収入のあるNPO法人 = 273)

収入内訳	構成比%
会費収入の割合平均	22.0%
独自事業収入の割合平均	28.1%
行政からの業務委託費の割合平均	10.2%
社会福祉協議会や企業からの業務委託費の割合平均	1.9%
行政からの補助金の割合平均	8.2%
民間、その他(財団、共同募金等)の助成金の割合平均	4.4%
寄附金の割合平均	11.3%
借入金の割合平均	5.5%
前年度繰越金の割合平均	5.7%
その他の収入の割合平均	2.7%
合計	100.0%

## 11. 決算方法(全団体 = 656)

決算方法	度数	構成比%
毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている	466	71.0%
毎年決算書を作成し、公認会計士等による外部監査を行っている	38	5.8%
毎年決算書を作成しているが、特に監査は行っていない	75	11.4%
決算書を作成していない	27	4.1%
その他	28	4.3%
無回答	22	3.4%
合計	656	100.0%

## 12. 決算の情報公開

### (1) 全団体(656)【複数回答可】

決算方法	度数	割合%
総会、理事会等の正規の決定機関で報告	490	74.7%
正規の決定機関ではないが、メンバー・会員等の集まる場で報告	113	17.2%
理事等複数の役員に報告	57	8.7%
会員やその他関係者へ機関誌等により報告	107	16.3%
一般の人に対しても機関誌等により公開	26	4.0%
すべての人に対し、インターネットのホームページにより公開	10	1.5%
その他	42	6.4%
無回答	23	3.5%

### (2) NPO法人(303)【複数回答可】

決算方法	度数	割合%
総会、理事会等の正規の決定機関で報告	274	90.4%
正規の決定機関ではないが、メンバー・会員等の集まる場で報告	24	7.9%
理事等複数の役員に報告	46	15.2%
会員やその他関係者へ機関誌等により報告	56	18.5%
一般の人に対しても機関誌等により公開	17	5.6%
すべての人に対し、インターネットのホームページにより公開	9	3.0%
その他	12	4.0%
無回答	3	1.0%

### 13. 活動成果等の地域社会へのPR(全団体 = 656)【複数回答可】

活動成果等の地域社会へのPR	度数	割合%
既存のメディアや広報紙等に活動の様子を掲載している	176	26.8%
団体の機関誌やニュースレターを発行し、活動等を紹介している	289	44.1%
シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している	192	29.3%
インターネットでホームページを開設し、活動の様子等を紹介している	224	34.1%
活動成果を示したチラシを配布したり、公民館等でポスターを掲示している	145	22.1%
行政の行事に参加して、活動を紹介している	253	38.6%
その他	58	8.8%
特に行っていない	82	12.5%
無回答	13	2.0%

### 14. 活動上の課題

#### (1) 全団体(656)【複数回答可】

活動上の課題	度数	割合%
特定の個人に責任や作業が集中する	310	47.3%
活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	207	31.6%
メンバーの高齢化や世代、男女の偏りがある	230	35.1%
メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない	215	32.8%
新しいメンバーがなかなか入ってこない	274	41.8%
メンバーがすぐやめてしまう	29	4.4%
活動に参加したい人の情報が得にくい	112	17.1%
他の団体の情報が得にくい	38	5.8%
活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	68	10.4%
行政や民間の行っているNPO活動を支援する情報が得にくい	48	7.3%
活動資金が不足している	289	44.1%
活動に必要な機材が不足している	108	16.5%
会合や活動場所の確保が難しい	94	14.3%
自分たちの活動を普及させる方法がない	43	6.6%
活動に必要な専門的知識が不足している	71	10.8%
活動や運営方法等について、外部に適切な相談者や相談機関がない	23	3.5%
外部からの問い合わせを受けるための決まった窓口(連絡先)がない	21	3.2%
法律、条例、制度、規則等がわかりにくい	37	5.6%
NPOについての周囲の理解がない	69	10.5%
その他	53	8.1%
特に困ったことはない	32	4.9%
無回答	20	3.0%

## (2) NPO法人(303)【複数回答可】

活動上の課題	度数	割合%
特定の個人に責任や作業が集中する	167	55.1%
活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	74	24.4%
メンバーの高齢化や世代、男女の偏りがある	69	22.8%
メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない	114	37.6%
新しいメンバーがなかなか入ってこない	98	32.3%
メンバーがすぐやめてしまう	9	3.0%
活動に参加したい人の情報が得にくい	56	18.5%
他の団体の情報が得にくい	19	6.3%
活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	37	12.2%
行政や民間の行っているNPO活動を支援する情報が得にくい	34	11.2%
活動資金が不足している	173	57.1%
活動に必要な機材が不足している	61	20.1%
会合や活動場所の確保が難しい	44	14.5%
自分たちの活動を普及させる方法がない	21	6.9%
活動に必要な専門的知識が不足している	41	13.5%
活動や運営方法等について、外部に適切な相談者や相談機関がない	13	4.3%
外部からの問い合わせを受けるための決まった窓口(連絡先)がない	12	4.0%
法律、条例、制度、規則等がわかりにくい	27	8.9%
NPOについての周囲の理解がない	53	17.5%
その他	25	8.3%
特に困ったことはない	13	4.3%
無回答	8	2.6%

## 15. 県に望む支援

## (1) 全団体(656)【複数回答可】

県に望む支援	度数	割合%
活動の拠点となる場所の提供	131	20.0%
活動に対する資金援助(補助金・助成金)	357	54.4%
団体に対する融資制度の創設	63	9.6%
活動に必要な備品や機材の提供	113	17.2%
活動や組織運営に関するアドバイス、相談	73	11.1%
活動メンバーの能力向上のための研修	113	17.2%
住民税等の税の減免措置	98	14.9%
市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	96	14.6%
NPO活動を支援する情報提供システム	67	10.2%
他の団体や行政等との情報交換の場の提供	88	13.4%
その他	32	4.9%
県からの支援は必要ない	45	6.9%
無回答	70	10.7%

## (2) NPO法人(303)【複数回答可】

県に望む支援	度数	割合%
活動の拠点となる場所の提供	60	19.8%
活動に対する資金援助(補助金・助成金)	183	60.4%
団体に対する融資制度の創設	54	17.8%
活動に必要な備品や機材の提供	51	16.8%
活動や組織運営に関するアドバイス、相談	35	11.6%
活動メンバーの能力向上のための研修	38	12.5%
住民税等の税の減免措置	85	28.1%
市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	54	17.8%
NPO活動を支援する情報提供システム	43	14.2%
他の団体や行政等との情報交換の場の提供	29	9.6%
その他	12	4.0%
県からの支援は必要ない	6	2.0%
無回答	33	10.9%
回答団体数	303	

## 16. 市町村に望む支援

## (1) 全団体(656)【複数回答可】

市町村に望む支援	度数	割合%
活動の拠点となる場所の提供	225	34.3%
活動に対する資金援助(補助金・助成金)	370	56.4%
団体に対する融資制度の創設	53	8.1%
活動に必要な備品や機材の提供	155	23.6%
活動や組織運営に関するアドバイス、相談	60	9.1%
活動メンバーの能力向上のための研修	86	13.1%
住民税等の税の減免措置	81	12.3%
市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	121	18.4%
NPO活動を支援する情報提供システム	59	9.0%
他の団体や行政等との情報交換の場の提供	98	14.9%
その他	31	4.7%
市町村からの支援は必要ない	15	2.3%
無回答	72	11.0%

## (2) NPO法人(303)【複数回答可】

市町村に望む支援	度数	割合%
活動の拠点となる場所の提供	85	28.1%
活動に対する資金援助(補助金・助成金)	163	53.8%
団体に対する融資制度の創設	44	14.5%
活動に必要な備品や機材の提供	65	21.5%
活動や組織運営に関するアドバイス、相談	21	6.9%
活動メンバーの能力向上のための研修	24	7.9%
住民税等の税の減免措置	70	23.1%
市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	77	25.4%
NPO活動を支援する情報提供システム	43	14.2%
他の団体や行政等との情報交換の場の提供	38	12.5%
その他	15	5.0%
市町村からの支援は必要ない	5	1.7%
無回答	34	11.2%

## 17. 行政との協働の経験(直近3年間)

## (1) 行政との協働の経験について(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	207	34.7%
県内市町村	419	70.2%
国	55	9.2%
全く協働していない	108	18.1%
無回答	56	9.4%

(2) 行政の政策立案、事業企画への参画(審議会・協議会等の委員参画、NPOからの政策・事業の提案等)  
(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	63	9.6%
県内市町村	153	23.3%
国	17	2.6%
全く協働していない	268	40.9%
無回答	205	31.3%

## (3) 行政との情報交換、意見交換等(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	114	17.4%
県内市町村	251	38.3%
国	20	3.0%
全く協働していない	196	29.9%
無回答	163	24.8%

(4) 行政からの事業委託(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	52	7.9%
県内市町村	143	21.8%
国	15	2.3%
全く協働していない	261	39.8%
無回答	216	32.9%

(5) 行政との事業共催(NPOと行政とが協働して、事業の企画や運営、実施に当たる形態)  
(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	43	6.6%
県内市町村	153	23.3%
国	7	1.1%
全く協働していない	250	38.1%
無回答	229	34.9%

(6) 行政への事業協力(行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業への協力等)  
(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	79	12.0%
県内市町村	235	35.8%
国	12	1.8%
全く協働していない	210	32.0%
無回答	170	25.9%
回答団体数	656	

(7) 行政からの補助(全団体 = 656)【複数回答可】

協働の経験	度数	割合%
埼玉県	76	11.6%
県内市町村	191	29.1%
国	18	2.7%
全く協働していない	223	34.0%
無回答	199	30.3%

18. 協働のきっかけ (17で「埼玉県」「県内市町村」「国」と協働したことがあると答えた団体 = 473)【複数回答可】

協働のきっかけ	度数	割合%
行政からあなたの団体に直接呼びかけがあった	269	56.9%
あなたの団体から行政に呼びかけた	181	38.3%
行政の公募があったので応募した	115	24.3%
他の民間団体等が主催する事業等を通じて協働を行うようになった	51	10.8%
その他	26	5.5%
無回答	32	6.8%

19. NPOにとっての協働のメリット(全団体 = 656)【複数回答可】

NPOにとっての協働のメリット	度数	割合%
社会的信用度が高まる	313	47.7%
広報・PRがしやすくなる	246	37.5%
財政的な支援が受けられる、または受けやすくなるなど、財政的に安定する	206	31.4%
多様な団体との連携により活動の幅が広がる	140	21.3%
会員やスタッフを集めやすくなる	66	10.1%
行政の情報が入手しやすくなる	101	15.4%
公共施設が利用しやすくなる	116	17.7%
提供できるサービスの質が向上する	79	12.0%
その他	30	4.6%
無回答	118	18.0%

20. 今後の協働の見込み(全団体 = 656)

今後の協働の見込み	度数	構成比%
行政との協働を増やす予定である	130	19.8%
行政との協働を増やす方向で検討している	178	27.1%
行政との協働は、現状程度が妥当と考えている	141	21.5%
行政との協働を減らす予定である	2	0.3%
行政との協働を減らす方向で検討している	4	0.6%
わからない	103	15.7%
その他	43	6.6%
無回答	55	8.4%
合計	656	100.0%



21. 今後協働したいパートナー(全団体 = 656)【複数回答可】

今後協働したいパートナー	度数	割合%
NPO	169	25.8%
財団法人・社団法人	84	12.8%
民間企業	144	22.0%
社会福祉協議会	210	32.0%
商工会議所	43	6.6%
埼玉県	229	34.9%
市町村	379	57.8%
国	52	7.9%
その他	52	7.9%
無回答	73	11.1%

22. NPOの協働の課題(全団体 = 656)【複数回答可】

NPOの協働の課題	度数	割合%
企画力の向上	186	28.4%
人材の育成	176	26.8%
専門知識やノウハウの蓄積	232	35.4%
団体の組織運営能力の向上	174	26.5%
団体に関する情報公開を進めること	50	7.6%
行政の制度やルールなどを理解すること	72	11.0%
NPO間やNPO以外の団体とのネットワークの形成	115	17.5%
事業実施にあたっての適切な進行管理	129	19.7%
行政に依存しない体制	112	17.1%
その他	31	4.7%
無回答	90	13.7%

23. 行政の協働の課題(全団体 = 656)【複数回答可】

行政の協働の課題	度数	割合%
NPOに対する理解を深める	145	22.1%
NPOとの対等なパートナーシップをつくる	197	30.0%
協働事業に関する窓口を明確にする	125	19.1%
協働事業に関する支援プログラム等を策定する	136	20.7%
協働事業に関する情報を積極的に公開する	180	27.4%
協働事業に関する手続きを明確にする	74	11.3%
事業実施の企画段階からNPOと協働する	191	29.1%
広報・普及活動をする	194	29.6%
協働事業の成果に対する評価の基準を明確にする	57	8.7%
その他	35	5.3%
無回答	88	13.4%

24. 協働の社会的効果(全団体 = 656) [複数回答可]

協働の社会的効果	度数	割合%
市民の多様なニーズへの対応が可能となる	362	55.2%
サービスを受ける市民の満足度が向上する	148	22.6%
行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される	229	34.9%
政策の意志決定への市民参加が促進される	122	18.6%
市民の行政への依存傾向が弱まる	41	6.3%
行政が実施する事業やサービスの見直しが進む	187	28.5%
行政コストの削減が図られる	116	17.7%
行政のスリム化が図られる	71	10.8%
NPOが提供する公共・社会サービスが拡大する	153	23.3%
その他	12	1.8%
無回答	98	14.9%

# 特定非営利活動法人への調査

## 25. NPO法人化のメリット(NPO法人 = 303)【複数回答可】

N P O 法 人 化 の メ リ ッ ト	度数	割合%
団体の社会的信用が高まった	225	74.3%
会員数が増えた、会員が集めやすくなった	43	14.2%
寄附金が集めやすくなった	36	11.9%
委託事業を受けることができた、受けやすくなった	100	33.0%
助成金や補助金を受けることができた、受けやすくなった	100	33.0%
介護保険の指定事業者になれた、なることが可能となった	38	12.5%
活動の対象者へのサービス提供がしやすくなった	39	12.9%
職員を雇用しやすくなった	22	7.3%
団体としての責任が明確になった(プロ意識が強くなった)	120	39.6%
不動産登記が団体名ででき、団体の資産の保全がしやすくなった	28	9.2%
関連団体とのネットワークが広がった	59	19.5%
活動が活発になった	56	18.5%
広報活動がしやすくなった	83	27.4%
適正な会計処理ができるようになった	51	16.8%
その他	8	2.6%
現在のところ具体的なメリットはない	22	7.3%
無回答	3	1.0%

## 26. NPO法人化のデメリット(NPO法人 = 303)【複数回答可】

N P O 法 人 化 の デ メ リ ッ ト	度数	割合%
運営などの意志決定などに時間がかかるようになり、活動の迅速性が失われた	48	15.8%
会計や総会運営などの法人管理のための事務処理負担が増えた	207	68.3%
税負担が増加した	67	22.1%
雇用保険や社会保険などの経費が増えた	27	8.9%
人件費が増えた	26	8.6%
定款や法律の制限で活動の自由度が失われた	40	13.2%
その他	15	5.0%
特にデメリットはない	60	19.8%
無回答	8	2.6%
回答団体数	303	

## 27. NPO法人の満足度(NPO法人 = 303)

N P O 法 人 の 満 足 度	度数	割合%
満足している	120	39.6%
まあまあ満足している	125	41.3%
やや不満である	14	4.6%
不満である	9	3.0%
どちらともいえない	30	9.9%
無回答	5	1.6%
合計	303	100.0%

28. 企業との関係(NPO法人 = 303) [複数回答可]

企業との関係	度数	割合%
企業から財政支援、物的支援を受けている	61	20.1%
企業から人的支援を受けている	25	8.3%
商品開発や事業企画等を一緒に行っている	17	5.6%
企業から事業を受託している	23	7.6%
企業に商品やサービスを提供している	15	5.0%
企業と定期的に情報交換を行っている	45	14.9%
その他	25	8.3%
企業との接点はない	160	52.8%
無回答	11	3.6%

29. 企業との競合

(1) 企業との競合(NPO法人 = 303)

企業との競合	度数	構成比%
ある	110	36.3%
ない	169	55.8%
その他	6	2.0%
無回答	18	5.9%
合計	303	100.0%

(2) 企業より優れている点、劣っている点((1)で「ある」を選んだNPO法人 = 110) [複数回答可]

企業より優れている点

企業より優れている点	度数	割合%
企業が提供するサービスより価格を安く提供できる	46	41.8%
利用者のニーズにより合ったサービスを提供できる	63	57.3%
利益を追求しないサービスが提供できる	56	50.9%
非営利活動という点で市民の信頼性が高い	42	38.2%
市民参加型のサービスが提供できる	34	30.9%
市民に対する啓発効果をもったサービスを提供できる	14	12.7%
その他	3	2.7%
無回答	1	0.9%

企業より劣っている点

企業より劣っている点	度数	割合%
企業のサービスより価格が高い	3	2.7%
サービスの質が企業より劣る	11	10.0%
営業力が弱く、企業に利用者をとられやすい	47	42.7%
企業の方が資本力があり、大量にサービスを提供できる	71	64.5%
その他	16	14.5%
無回答	13	11.8%

### 30. 行政との競合

#### (1) 行政との競合(NPO法人 = 303)

行政との競合	度数	構成比%
ある	90	29.7%
ない	184	60.7%
その他	6	2.0%
無回答	23	7.6%
合計	303	100.0%

#### (2) 行政より優れている点、劣っている点((1)で「ある」を選んだNPO法人 = 90)【複数回答可】

##### 行政より優れている点

行政より優れている点	度数	割合%
行政よりも安くサービスを提供できる	18	20.0%
利用者のニーズにより合ったサービスを提供できる	64	71.1%
利益を追求しないサービスが提供できる	14	15.6%
柔軟性という点で市民の信頼性が高い	37	41.1%
市民参加型のサービスが提供できる	38	42.2%
市民に対する啓発効果をもったサービスを提供できる	21	23.3%
その他	5	5.6%
無回答	3	3.3%

##### 企業より劣っている点

行政より劣っている点	度数	割合%
行政のサービスより価格が高い	29	32.2%
サービスの質が行政より劣る	2	2.2%
広報力や信用力が弱く、行政に利用者をとられやすい	46	51.1%
行政の方が大量にサービスを提供できる	31	34.4%
その他	16	17.8%
無回答	7	7.8%

#### 31. NPO、行政、企業の役割分担(NPO法人 = 303)【複数回答可】

NPO、行政、企業の役割分担	度数	割合%
NPOは、行政や企業が対応できない小さなニーズに基づくきめ細かなサービスを担っていくべきである。	148	48.8%
NPOは、行政では迅速に対応できないサービスを担っていくべきである。	114	37.6%
NPOは、行政や企業に市民のニーズを反映させていく市民活動型の事業を担っていくべきである。	148	48.8%
NPOは、多様な価値観を実現するサービスを担っていくべきである	115	38.0%
NPOは、行政サービスのコストを低くするような事業を担っていくべきである	36	11.9%
NPOは、利益が出にくい公共的な事業を担っていくべきである	29	9.6%
NPOはとりたてて、行政や企業との役割分担を考える必要はない	42	13.9%
その他	9	3.0%
無回答	13	4.3%

### 32. 融資制度

#### (1) 資金調達方法(寄附、助成金、補助金以外)(NPO法人=303)

資金調達方法	度数	構成比%
NPO法人として金融機関から借入れ	14	4.6%
法人代表者等が個人として金融機関から借入れ	28	9.2%
金融機関以外から借入れ	52	17.2%
借入れをしていない等	163	53.8%
無回答	46	15.2%
合計	303	100.0%

#### (2) 必要とする資金の使い道((1)で「借入れをしていない等」及び、「無回答」以外を選んだNPO法人=94)

必要とする資金の使い道	度数	構成比%
グループホーム事業(施設設備、送迎用車両購入等)	9	9.6%
給食及び配食事業(厨房等施設整備、スタッフ雇用等)	1	1.1%
地域福祉サービス事業(訪問介護、入浴サービス用車両購入等)	7	7.4%
文化・芸術の振興に関する事業	4	4.3%
環境保全活動に関する事業	6	6.4%
子どもの健全育成事業	8	8.5%
NPO等支援事業(関連書籍発行、各種講習会の開催等)	5	5.3%
運転資金	36	38.3%
その他	12	12.8%
無回答	6	6.3%
合計	94	100.0%

#### (3) 必要とした資金(全体の事業金額)((1)で「借入れをしていない等」及び、「無回答」以外を選んだNPO法人=94)

必要とした資金(全体の事業金額)	度数	構成比%
100万円未満	27	28.7%
100万円～200万円未満	20	21.3%
200万円～300万円未満	6	6.4%
300万円～400万円未満	5	5.3%
400万円～500万円未満	7	7.4%
500万円～700万円未満	6	6.4%
700万円～1000万円未満	6	6.4%
1000万円～2000万円未満	7	7.4%
2000万円以上	8	8.5%
無回答	2	2.2%
合計	94	100.0%

(4) 事業資金借入れの必要性の有無(NPO法人 = 303)

事業資金借入れの必要性の有無	度数	構成比%
ある	77	25.4%
ない	161	53.1%
その他	35	11.6%
無回答	30	9.9%
合計	303	100.0%

(5) 金融機関から事業資金の借入れをしなければならない事業((1)で「NPO法人として金融機関から借入れ」を選んだNPO法人 = 14)

金融機関から事業資金の借入れをしなければならない事業	度数	構成比%
グループホーム事業(施設設備、送迎用車両購入等)	3	21.4%
給食及び配食事業(厨房等施設整備、スタッフ雇用等)	0	0.0%
地域福祉サービス事業(訪問介護、入浴サービス用車両購入等)	1	7.1%
文化・芸術の振興に関する事業	1	7.1%
環境保全活動に関する事業	1	7.1%
子どもの健全育成事業	1	7.1%
NPO等支援事業(関連書籍発行、各種講習会の開催等)	0	0.0%
その他	4	28.6%
無回答	3	21.6%
合計	14	100.0%

(6) 必要とする資金(全体の事業金額)((1)で「NPO法人として金融機関から借入れ」を選んだNPO法人 = 14)

必要とする資金(全体の事業金額)	度数	構成比%
100万円未満	1	7.1%
100万円～200万円未満	0	0.0%
200万円～300万円未満	1	7.1%
300万円～400万円未満	1	7.1%
400万円～500万円未満	2	14.3%
500万円～700万円未満	1	7.1%
700万円～1000万円未満	1	7.1%
1000万円～2000万円未満	4	28.6%
2000万円以上	1	7.1%
無回答	2	14.5%
合計	14	100.0%

33. 事業評価(NPO法人 = 303)【複数回答可】

事業評価	度数	割合%
活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価	229	75.6%
同じ活動をしている他団体からの評価	41	13.5%
支援者や会員の評価	171	56.4%
専門家や第三者からの評価	74	24.4%
同じ活動をしている他団体との比較を内部評価する	24	7.9%
理事会や総会など意思決定機関による評価	114	37.6%
組織内でその事業担当外のスタッフからの評価	38	12.5%
具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する	98	32.3%
その他	9	3.0%
無回答	15	5.0%



# 任意団体(特定非営利活動法人以外の団体)への調査

## 35. NPO法の認知度(任意団体 = 353)

N P O 法 の 認 知 度	度数	構成比%
知っている	141	39.9%
ある程度知っている	123	34.8%
あまり知らない	64	18.1%
知らない	8	2.3%
無回答	17	4.9%
合計	353	100.0%

## 36. 法人格取得の意向

### (1) 法人格取得の意向(任意団体 = 353)

法 人 格 取 得 の 意 向	度数	構成比%
はい	40	11.3%
いいえ	204	57.8%
分からない	93	26.3%
無回答	16	4.6%
合計	353	100.0%

### (2) 法人格を取得しようと思う理由((1)で「はい」を選んだ任意団体 = 40)【複数回答可】

法 人 格 を 取 得 し よ う と 思 う 理 由	度数	構成比%
団体の社会的信用度が高まる	32	80.0%
会員が集めやすくなる	6	15.0%
寄附金が集めやすくなる	10	25.0%
委託事業を受けやすくなる	28	70.0%
助成金や補助金を受けやすくなる	23	57.5%
介護保険の指定事業者になれる	5	12.5%
活動の対象者へのサービスが提供しやすくなる	14	35.0%
職員を解雇しやすくなる	5	12.5%
団体としての責任が明確になる(プロ意識が強くなる)	26	65.0%
不動産登記が団体名ででき、団体の資産の保全がしやすくなる	12	30.0%
関連団体とのネットワークが広がる	11	27.5%
活動が活発になる	12	30.0%
広報活動がしやすくなる	11	27.5%
適正な会計処理ができるようになる	10	25.0%
その他	1	2.5%
無回答	0	0.0%

(3) 法人格を取得しようと思わない理由((1)で「いいえ」を選んだ任意団体 = 204)【複数回答可】

法人格を取得しようと思わない理由	度数	構成比%
法人格を取得するメリットが感じられない	105	51.5%
申請手続きが分からない	5	2.5%
申請手続きや報告事務が面倒	46	22.5%
法人格を取得するためには、団体活動や運営内容を変える必要がある	44	21.6%
柔軟な活動ができなくなる	56	27.5%
NPO法の要件に該当しない	35	17.2%
他の法人格を取得したい	1	0.5%
その他	21	10.3%
無回答	31	15.2%